



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL https://www.tsuzuki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 コーポレート企画統括部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	79,858	△6.3	273	△82.8	419	△75.6	201	△82.0
2020年3月期第3四半期	85,247	13.3	1,594	420.1	1,717	243.3	1,121	272.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 751百万円(△39.2%) 2020年3月期第3四半期 1,235百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	11.53	—
2020年3月期第3四半期	64.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	71,825	29,743	41.1	1,683.21
2020年3月期	77,448	29,752	38.4	1,706.19

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 29,542百万円 2020年3月期 29,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	45.00	55.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	21.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△10.7	2,700	△39.4	2,750	△39.9	1,800	△43.0	102.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	22,177,894株	2020年3月期	22,177,894株
2021年3月期3Q	4,626,606株	2020年3月期	4,739,641株
2021年3月期3Q	17,482,814株	2020年3月期3Q	17,292,081株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(2021年3月期3Q 221,400株)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2021年3月期3Q 380,905株、2020年3月期 277,431株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2021年3月期3Q 492,000株、2020年3月期 472,650株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果により持ち直しの動きがみられるものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、厳しい状況が続いており、先行きも依然として不透明であります。

こうした環境の中、情報ネットワークソリューションサービス事業においては、旺盛なりモトワーク需要やGIGAスクール構想案件の受注が堅調に推移した一方、コロナ禍での外出自粛等により、営業活動への制約、開発・構築案件の延伸、フィールドサービスの減少といった影響を受けました。また、前期のマイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ・PCの更新需要の反動により、受注高、売上高、営業利益とも前年を下回りました。

なお、当年度は中期経営計画の初年度にあたり、お客さまのDX対応や競争力強化を実現するイノベーション・サービス・プロバイダーを目指した施策を開始いたしました。具体的には、ニューノーマル時代を迎えて加速するお客さまのDXを支援するデータ利活用サービスや、契約業務を完全デジタル化する電子契約サービスの開発に注力いたしました。また、中期経営計画の重点施策である「サービス化による事業構造の変革」として、2020年9月30日に子会社化した(株)コムデザインが当第3四半期連結会計期間より業績に寄与しました。

電子デバイス事業においては、車載情報機器向け液晶パネルの販売やGIGAスクール構想関連ビジネスが伸長し受注高は前期を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるFA機器市場の需要低迷及びHDDや組込みサーバビジネスが減少したため、売上高は減少いたしました。一方、営業活動経費が減少したことにより営業利益は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高79,858百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。また、損益面につきましては、営業利益273百万円(前年同四半期比82.8%減)、経常利益419百万円(前年同四半期比75.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益201百万円(前年同四半期比82.0%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

情報ネットワークソリューションサービス

機器につきましては、金融保険業向けの営業職員用スマートフォン大規模導入商談、行政機関向けのサーバ・ストレージ導入商談、リモートワークに適した軽量PCの需要が活発だったものの、前期のマイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ・PCの更新需要の反動により、受注高、売上高は前年を下回りました。受注残高につきましては、GIGAスクール構想案件、軽量PCの大規模導入商談の受注により前年を上回りました。

開発・構築につきましては、当第3四半期連結会計期間に入りこれまでコロナ禍で延伸していた商談の受注が進む一方、引き続き医療、旅行業、アパレル業、鉄道業のお客さまを中心にコロナ禍での商談の延伸及び開発、構築作業の遅延があり、受注高、売上高、受注残高とも前年を下回りました。

サービスにつきましては、新たに販売した機器の保守・運用が増加したことに加え、当第3四半期連結会計期間より(株)コムデザインのクラウド型コンタクトセンターソリューションがコロナ禍の在宅需要により伸長したため、受注高、売上高、受注残高とも前年を上回りました。

利益面につきましては、減収の影響に加え、高原価率の機器導入商談及び開発・構築の延伸に伴う技術者の稼働減少により、原価率が上昇したため前年を下回りました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高63,908百万円(前年同四半期比7.0%減)、営業利益163百万円(前年同四半期比89.7%減)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、情報ネットワークソリューションサービスセグメントの事業実態をより正確に把握するため、経営管理区分を変更しております。詳細は次に示すセグメントごとの販売実績及び受注実績に記載しております。

電子デバイス

デバイスビジネスにつきましては、自動車市場が需要回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるFA機器市場の需要低迷が続き、受注高は堅調、売上高は低調に推移しました。

システムビジネスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、民生機器向けのHDDや、流通市場向け組込みサーバが低迷したものの、車載情報機器向け液晶パネルの国内需要回復とSSDの新規採用、またGIGAスクール構想向けアプライアンスサーバソリューションビジネスが伸長したことにより、受注高、売上高は堅調に推移しました。

利益面につきましては、システムビジネスが堅調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症による国内外出張等の自粛措置等において営業活動経費が減少したことにより、増益となりました。

また、連結子会社であった(株)三築ツヅキシステムを2020年3月31日に株式譲渡したことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高15,950百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益110百万円(前年同四半期は6百万円の利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、事業実態をより正確に把握するために子会社を含め経営管理区分を見直し、第2四半期連結会計期間より、情報ネットワークソリューションサービスセグメント内の区分を従来のネットワークインテグレーション、システムインテグレーション、サービスビジネスから以下のとおり変更しております。

<変更後の区分>

- 機器 : 情報・通信機器の販売
- 開発・構築 : コンサルティング、設計、開発、構築の技術提供
- サービス : 情報・通信機器、ソフトウェア等の運用・保守、クラウド等の月額サービスの提供

① 販売実績

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	68,746	63,908	△4,838	93.0%
機器	31,219	27,182	△4,036	87.1%
開発・構築	10,900	9,246	△1,653	84.8%
サービス	26,627	27,479	851	103.2%
電子デバイス	16,500	15,950	△549	96.7%
合計	85,247	79,858	△5,388	93.7%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	77,104	74,330	△2,774	96.4%
機器	36,307	34,400	△1,907	94.7%
開発・構築	12,917	10,631	△2,285	82.3%
サービス	27,879	29,298	1,419	105.1%
電子デバイス	15,740	16,906	1,166	107.4%
合計	92,844	91,236	△1,607	98.3%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	26,062	25,720	△341	98.7%
機器	14,620	16,516	1,895	113.0%
開発・構築	7,543	5,237	△2,305	69.4%
サービス	3,898	3,966	67	101.7%
電子デバイス	6,489	6,472	△17	99.7%
合計	32,552	32,193	△359	98.9%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,622百万円減少し、71,825百万円となりました。この主な減少要因は、現金及び預金の減少3,884百万円、受取手形及び売掛金の減少7,932百万円によるものであり、主な増加要因は、たな卸資産の増加4,835百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5,613百万円減少し、42,082百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2,729百万円、リース債務の減少724百万円及び賞与引当金の減少1,348百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、29,743百万円となり、自己資本比率は41.1%(前連結会計年度末は38.4%)となりました。この主な減少要因は、剰余金の配当1,093百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであり、主な増加要因は、資本剰余金の増加411百万円及びその他有価証券評価差額金の増加502百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せないものの、概ね期初の計画通りに進捗しているため、2020年5月15日に公表しました2021年3月期の業績予想に変更はありません。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響の変化によって、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,473	14,589
受取手形及び売掛金	26,537	18,605
電子記録債権	3,390	3,589
たな卸資産	8,485	13,320
未収還付法人税等	1	368
その他	1,428	1,501
貸倒引当金	△77	△76
流動資産合計	58,239	51,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753	1,655
減価償却累計額	△924	△813
建物及び構築物(純額)	829	842
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△5	△6
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	2,221	2,221
リース資産	5,712	5,804
減価償却累計額	△2,402	△3,040
リース資産(純額)	3,310	2,763
建設仮勘定	267	923
その他	951	1,172
減価償却累計額	△700	△791
その他(純額)	250	381
有形固定資産合計	6,882	7,134
無形固定資産		
のれん	—	247
リース資産	640	506
その他	2,417	2,214
無形固定資産合計	3,057	2,968
投資その他の資産		
投資有価証券	3,770	4,364
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	4,182	4,141
その他	1,339	1,367
貸倒引当金	△58	△82
投資その他の資産合計	9,269	9,825
固定資産合計	19,208	19,927
資産合計	77,448	71,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,863	15,133
短期借入金	4,802	4,937
1年内返済予定の長期借入金	20	161
リース債務	1,443	1,457
未払法人税等	806	168
賞与引当金	2,536	1,188
受注損失引当金	98	52
その他	5,880	5,281
流動負債合計	33,449	28,380
固定負債		
長期借入金	4,170	4,451
リース債務	2,825	2,087
繰延税金負債	7	6
退職給付に係る負債	6,805	6,487
長期末払金	27	27
その他の引当金	366	553
その他	43	87
固定負債合計	14,245	13,701
負債合計	47,695	42,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,993
利益剰余金	21,021	20,129
自己株式	△3,785	△4,031
株主資本合計	29,629	28,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,192
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	10	△2
退職給付に係る調整累計額	△575	△547
その他の包括利益累計額合計	123	638
非支配株主持分	—	200
純資産合計	29,752	29,743
負債純資産合計	77,448	71,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	85,247	79,858
売上原価	70,001	66,141
売上総利益	15,246	13,717
販売費及び一般管理費	13,652	13,444
営業利益	1,594	273
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	97	96
為替差益	4	—
保険配当金	111	123
その他	59	47
営業外収益合計	277	269
営業外費用		
支払利息	112	93
為替差損	—	14
その他	40	15
営業外費用合計	153	123
経常利益	1,717	419
特別利益		
段階取得に係る差益	—	13
投資有価証券売却益	32	36
特別利益合計	32	49
特別損失		
固定資産除却損	—	4
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	107
特別退職金	155	—
特別損失合計	155	112
税金等調整前四半期純利益	1,595	356
法人税等	474	119
四半期純利益	1,121	237
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121	201

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,121	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	502
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	△18	△12
退職給付に係る調整額	△39	28
その他の包括利益合計	114	514
四半期包括利益	1,235	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235	716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,746	16,500	85,247	—	85,247
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	173	193	△193	—
計	68,766	16,674	85,440	△193	85,247
セグメント利益	1,582	6	1,588	5	1,594

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,908	15,950	79,858	—	79,858
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	152	156	△156	—
計	63,912	16,102	80,015	△156	79,858
セグメント利益	163	110	273	0	273

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。